

(1) 市の概況

本市は、埼玉県南西部に位置し、政令指定都市のさいたま市と荒川を隔てて隣接し、首都近郊 25 km 圏内、東武東上線で池袋まで 20 分、東京メトロ有楽町線で永田町まで 40 分、東京メトロ副都心線で渋谷まで 34 分、東急東横線との相互直通運転により横浜まで 61 分の距離にあり、交通の利便性に恵まれています。

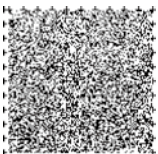
面積は 9.05 k m²で、荒川、新河岸川、柳瀬川の三本の川が流れ、荒川低地（標高約 5～8m）と武蔵野台地（標高約 10～20m）という二つの特徴ある地形によって構成されています。

古くは江戸時代の新河岸川舟運を中心とした商業と農業のまちとして発展してきましたが、大正 3 年に鉄道が開通し、従前の商業都市の性格に加え、都市近郊の住宅都市としての性格が強まりました。

■ 志木市の県内の位置



■ 志木市と周辺都市の状況



(2) 人口の変化

全国的な動き

人口減少と少子高齢化の進行に対する「長期ビジョン」

日本の総人口は、平成 20 年（2008 年）から減少に転じており、平成 27 年（2015 年）頃からは世帯数も減少していくことが想定されています。

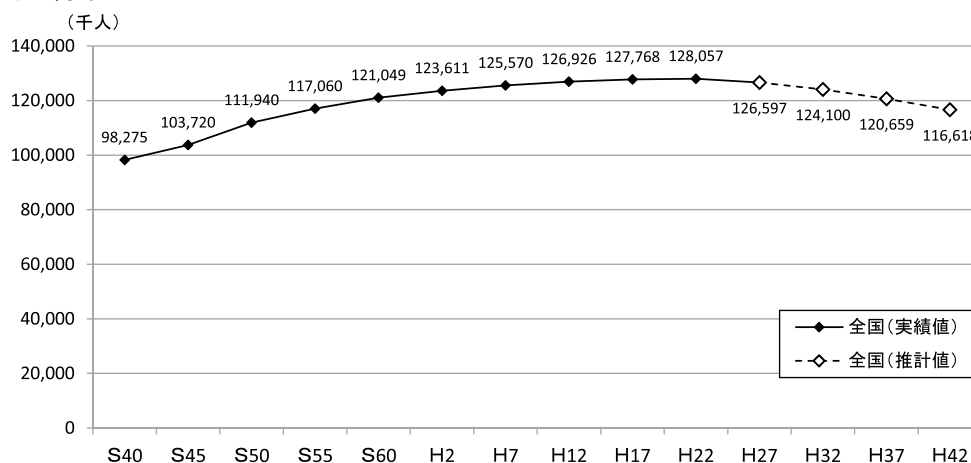
「国立社会保障・人口問題研究所」の推計によると、今後、平成 38 年（2026 年）には総人口が 1 億 2 千万人を下回り、平成 60 年（2048 年）には総人口が 1 億人を割り込むことが予想されています。また、総人口が減少するなかで高齢化率（65 歳以上の割合）は上昇を続け、平成 22 年（2010 年）には 23.0%だった高齢化率は、平成 47 年（2035 年）には 33.4%となり国民の 3 人に 1 人が高齢者になると考えられています。一方、平成 22 年（2010 年）には 13.1%だった 14 歳以下の年少人口は、平成 52 年（2040 年）には 10.0%まで低下すると予想されています。

このような人口減少や少子高齢化の背景として、晩婚化や婚姻率の低下、子育てをめぐる環境の変化などさまざまな社会的要因が考えられます。その結果、労働力の減少や地域活力の低下、医療・介護費などの社会保障費の増加など、現在の社会システムに大きくかつ幅広い影響を及ぼすことが懸念されています。

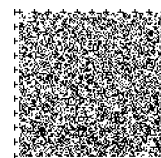
国では、直面する人口減少克服・地方創生という構造的な課題に正面から取り組むために、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成 26 年 12 月には、「長期ビジョン」「総合戦略」が閣議決定されました。

長期ビジョンの趣旨は「平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す」としています。総合戦略においては、人口減少と地域経済縮小の悪循環というリスクを克服する観点から、東京一極集中を是正する、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、地域の特性に即した地域課題を解決するという基本的な視点のもと、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立により、活力ある日本社会の維持を目指し、国をあげて人口減少問題に対する取組がはじまっています。

■全国の将来人口



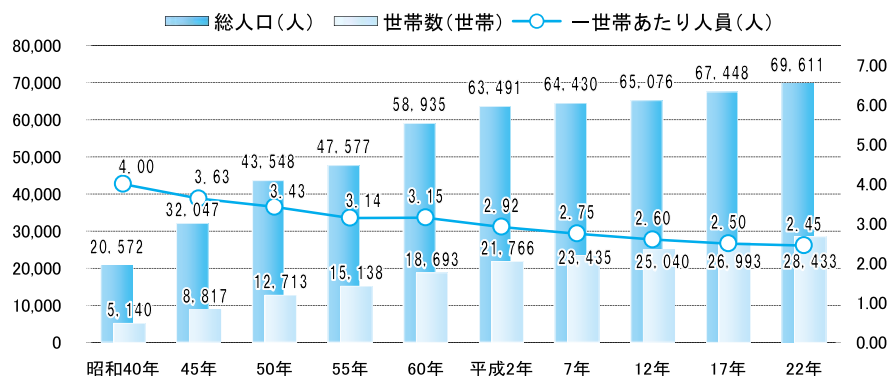
(資料:国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』(平成 24 年 1 月推計)※出生中位(死亡中位)推計結果)



本市の人口は、平成 22 年 10 月 1 日時点で 69,611 人、世帯数は 28,433 世帯となっており、ともに増加傾向にあります。しかし、年齢別人口構成をみると、年少人口・生産年齢人口の割合が減少するとともに老年人口の割合は増加しており、少子高齢化が進行しています。特に、高齢者の増加率が高く、このような状況を勘案すると、現時点では微増傾向にある本市の人口も、将来的には全国的な動きと同様に減少に転じることも想定されます。

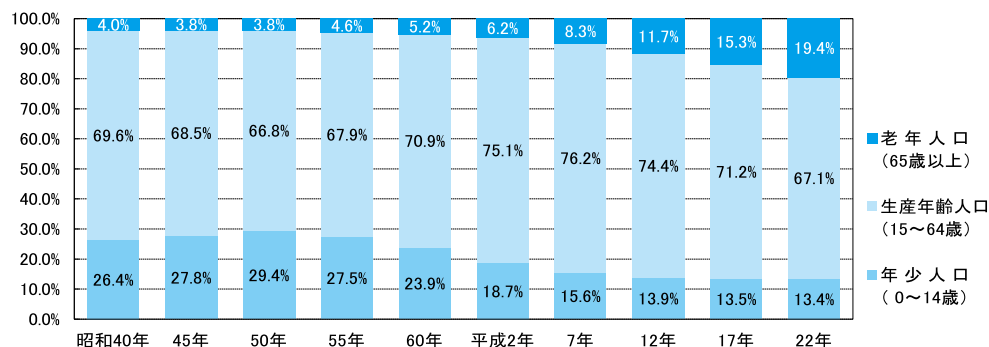
一方、市民意識調査では、志木市に「住み続けたい」人の割合が 74% となっており、市民の定住意向は高い状況にあります。

■人口・世帯数の推移



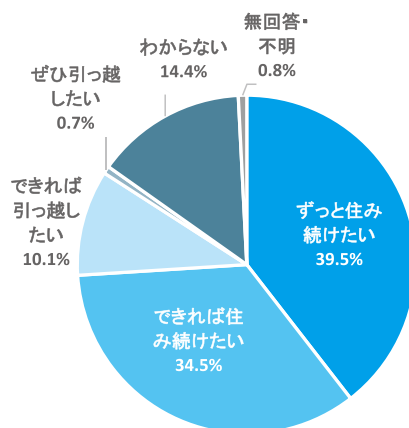
資料：国勢調査

■年齢別人口構成の推移



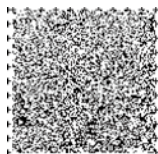
資料：国勢調査

■定住意向



(回答者総数=1,119)

資料：市民意識調査



(3) 市民意識の変化

全国的な動き

東日本大震災による安全・安心意識の高まり

近年では、平成7年の阪神・淡路大震災、平成16年の新潟県中越地震、平成23年の東日本大震災と巨大地震が相次いで発生し、それぞれ甚大な人的・物的被害をもたらしています。また地球温暖化に伴う極端な気象現象として、日本でも集中豪雨、突風・竜巻などが多発しており、毎年のように大きな被害が発生しています。さらに平成26年の御嶽山の噴火により、火山大国である日本における危険性が再確認され、国民の防災意識は非常に高まっています。

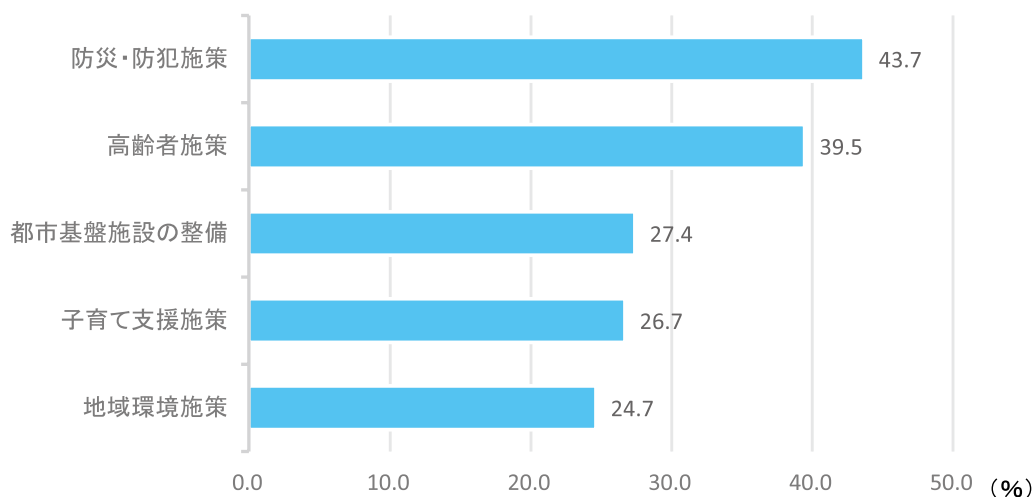
今後発生が予想される首都直下地震や南海トラフ地震などの巨大地震及び巨大津波に対する被害想定が見直され、各地で洪水ハザードマップの整備などによる注意喚起も進んでいます。自然災害は避けることができないため、防災・減災対策の推進と同時に避難計画の充実やタイムライン（時系列で整理した防災行動計画）の確立などが求められています。

志木市の動き

防災・防犯など安全・安心に関わる取組の重要性の高まり

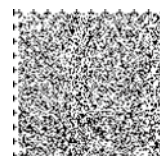
本市においても、市民意識調査で重点的に取り組むべき施策として、「防災・防犯施策」が43.7%と最も多くなっており、市民の安全・安心に関する意識は高まっています。また、市民主体の取組も活発化しており、自主防災組織の活動や地域における防犯パトロールなど、自助・共助の取組が積極的に行われています。

■重点的に取り組むべき施策（上位5位）



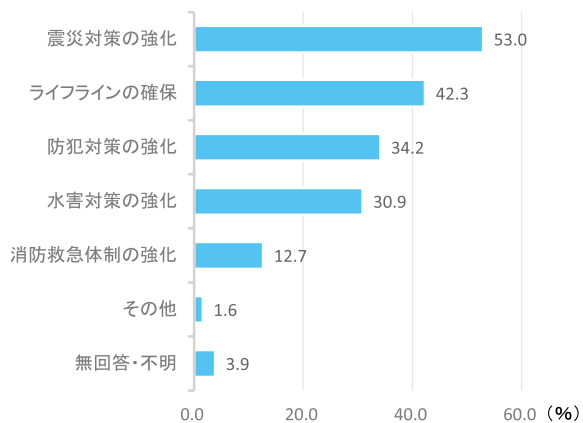
（回答者総数＝1,119 3つまで選択可）

資料：市民意識調査

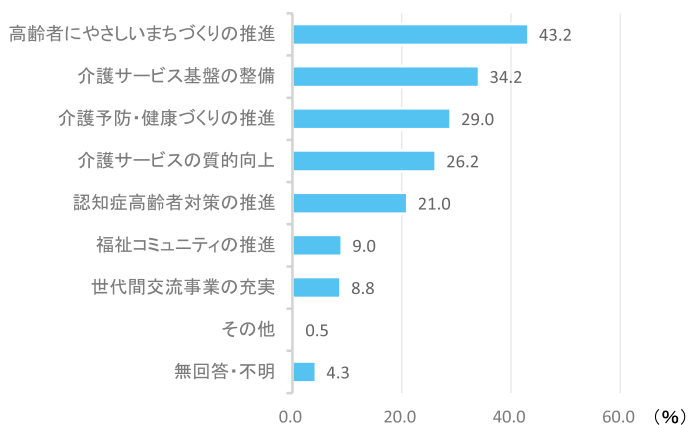


■各施策の具体的に取り組むべき項目

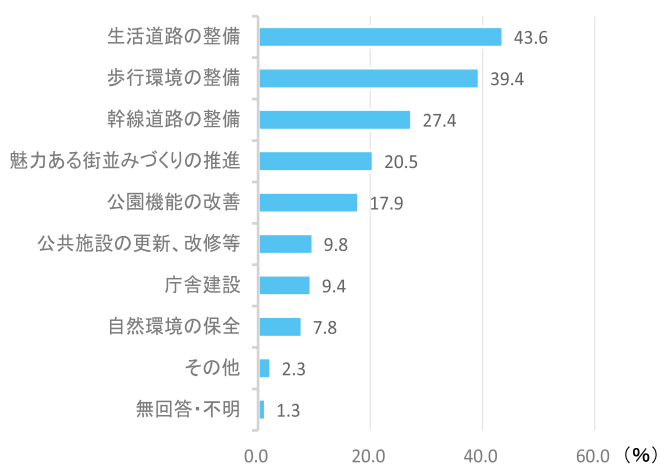
①防災・防犯施策



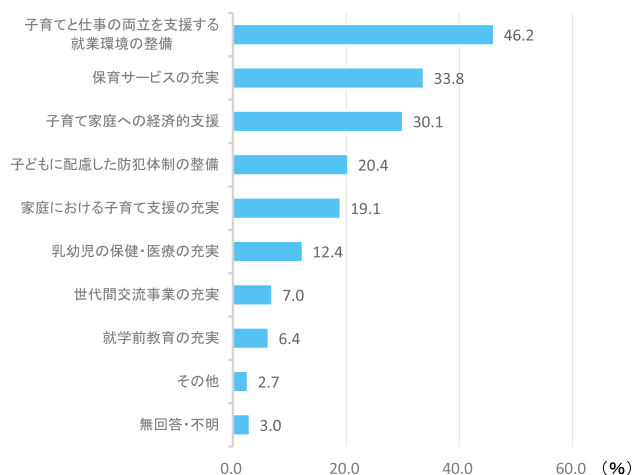
②高齢者施策



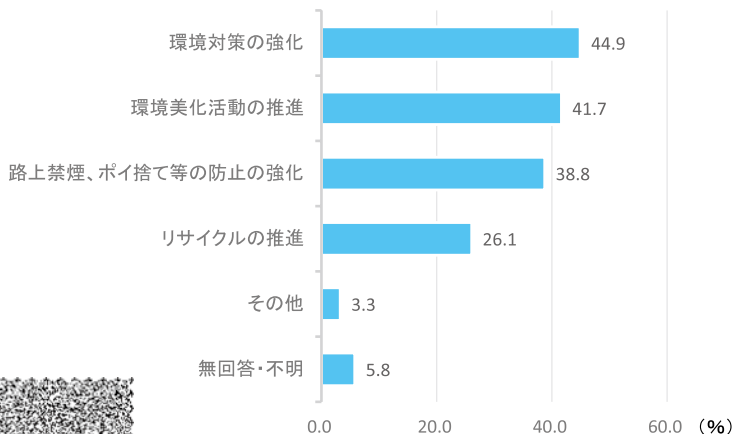
③都市基盤施設の整備



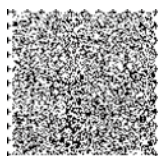
④子育て支援施策



⑤地域環境施策



(回答者総数=1,119
各施策ごと2つまで選択可)
資料：市民意識調査



全国的な動き

地方分権や住民自治などによる協働意識の高まり

地方分権や地域主権改革の推進、新しい公共の考え方の浸透などを背景として、財政状況などの行政情報の公開やパブリックコメント制度の導入、市政への市民参加・参画の制度化などを積極的に推進し、地方自治体では、市民参加条例や市民協働条例など参加・協働のための制度づくりが進められてきました。

近年では、人口減少と地域経済縮小の克服や、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を実現するため、住民との協働だけではなく、産業界・大学・金融機関・労働団体との連携体制を高め、地方公共団体が自立して地域課題に取り組むための政策が求められています。

志木市の動き

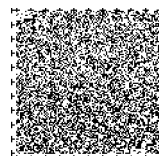
安全・安心や景観づくり、福祉・健康づくりに関する活動意向の高まり

本市は、市民がもっと主役になる市民主体の自治の実現に向けて、市民が持っている知識や経験、熱意や人のつながりなど、一人ひとりの力（市民力）が生きる協働のまちづくりを推進しています。

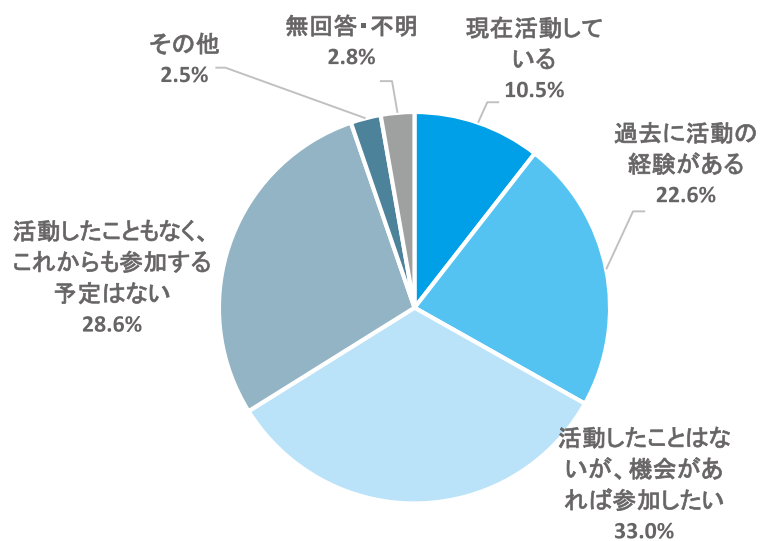
市民意識調査では、市民力を生かしたい活動として、「地域の災害対策・防犯活動」や「自然環境や美しい景観づくり活動」、「高齢者世帯への支援や見守り活動」への参加意向が高くなっています。

平成 26 年度からは、市内 7 地区において地区まちづくり会議を実施し、地区の特性を生かした市民主体のまちづくりに取り組んでおり、今後もますます市民力を生かした取組が期待されます。

また、市民の健康づくりへの活動意向や運動意識が高まっており、高齢化が進展するなか、健康づくり活動の広がりや市民の主体的な健康づくりの推進が求められます。



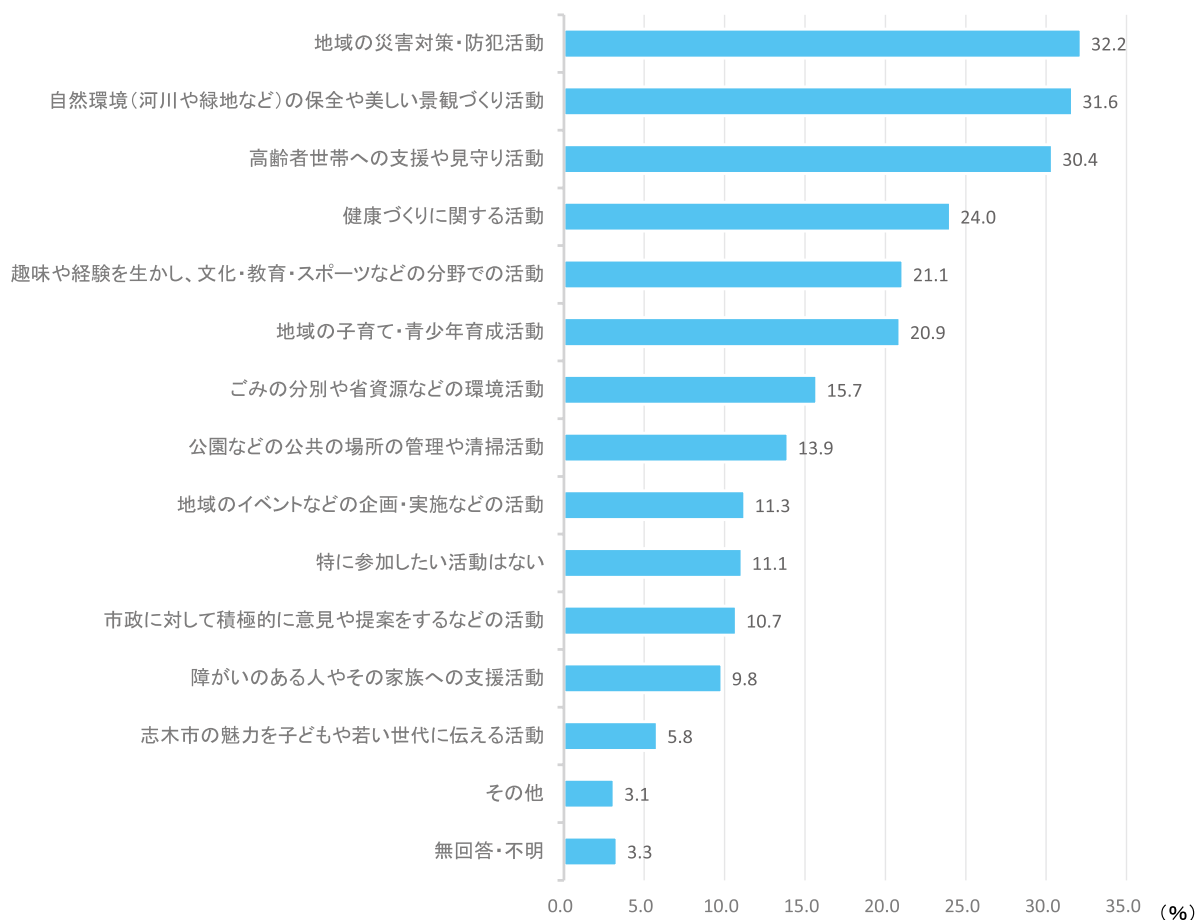
■ ボランティア活動への参加状況



(回答者総数=1,119)

資料：市民意識調査

■ 市民力を生かしたい活動



(回答者総数=1,119 3つまで選択可)

資料：市民意識調査

